

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月7日

**【四半期会計期間】** 第11期第3四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

**【会社名】** テラ株式会社

**【英訳名】** tella, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢崎雄一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂一丁目12番32号

**【電話番号】** 03-5572-6590(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 小塚祥吾

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂一丁目12番32号

**【電話番号】** 03-5572-6590(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 小塚祥吾

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,228,700	1,436,819	1,539,993
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	69,564	227,342	24,247
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	11,235	207,360	58,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,873	195,122	34,782
純資産額 (千円)	1,482,779	2,695,358	1,529,194
総資産額 (千円)	2,279,482	3,632,532	2,387,234
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	0.86	15.07	4.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	0.84	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	71.6	60.8

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.65	5.63

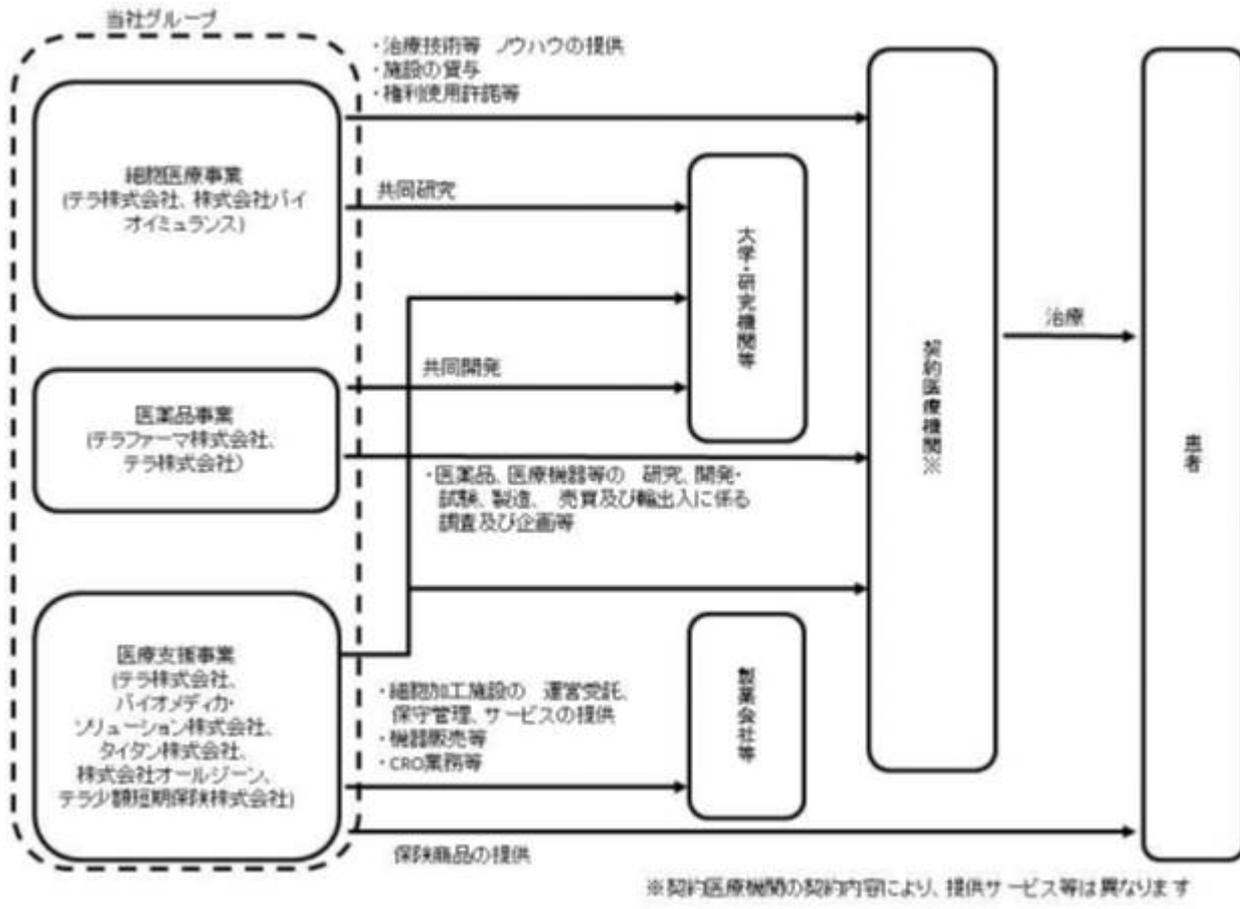
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第10期及び第11期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社1社により構成されております。当第3四半期連結累計期間において、平成26年1月にテラファーマ株式会社、平成26年2月に株式会社ジェノサイファー（平成26年9月1日付で、株式会社オールジーンに商号変更）を設立し、平成26年6月に株式会社バイオイミュランス、平成26年8月に株式会社ニンシュラー（平成26年10月27日付で、テラ少額短期保険株式会社に商号変更）の株式を取得し、新たに連結子会社にしております。また、第2四半期連結会計期間より、株式会社バイオベルデの株式を取得し、新たに持分法適用会社にしております。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

変更後の当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、平成26年11月に施行される予定となっております。本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン「バクセル®（Vaccine）」を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養装置等の機器販売、CRO事業並びに医薬品事業等を行ってまいりました。

平成26年8月に、主に少額短期保険の商品を提供する株式会社ミンシュラー（平成26年10月27日付で、テラ少額短期保険株式会社に商号変更）の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。本連結子会社を通じて、少額短期保険事業を開始し、がん免疫細胞療法を含む最先端のがん治療に対応する保障を提供する予定です。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は医療支援事業において、細胞培養機器販売等における大型案件の受注獲得による売上が増加したことにより、1,436,819千円（前年同期比208,119千円増、16.9%増）となりました。利益面につきましては、樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化する中、細胞医療事業及び医薬品事業において、主に研究開発費、広告宣伝費等の増加及び連結子会社における事業立上げ費用の発生等により、営業損失は197,413千円（前年同期は99,764千円の利益）、経常損失は227,342千円（前年同期は69,564千円の利益）、四半期純損失は207,360千円（前年同期は11,235千円の利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較・分析しております。

## 細胞医療事業

細胞医療事業は、樹状細胞ワクチン「バクセル®」を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを契約医療機関に提供しております。

患者に対する情報提供活動につきましては、がん治療セミナーを当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、兵庫県、広島県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、医師向けのがん治療フォーラム等のセミナー開催を中心に幅広く認知活動を展開いたしました。また、平成26年9月に、社会福祉法人 仁生社 江戸川病院（東京都江戸川区）、同年10月に、一般社団法人 玉名都市医師会立 玉名地域保健医療センター（熊本県玉名市）、統合医療センター クリニックぎのわん（沖縄県宜野湾市）と連携契約を締結いたしました。これにより、契約医療機関は全国で36か所となります。

「バクセル®」を中心とした研究開発活動につきましては、同年7月に、九州大学と共同開発している「ZNK®細胞」に関する2つの技術（ヒトの末梢血由来単核細胞からNK細胞を数百倍に増幅する技術、ヒトの臍帯血細胞から約1万倍にNK細胞を増幅する技術）について、日本において特許が成立いたしました。

同年同月に、当社の契約医療機関である医療法人社団医創会（セレンクリニック東京）と共同でサーバイピンペプチド及びMAGE-A4ペプチドを用いた「バクセル®」の臨床試験を開始するための共同研究契約を締結いたしました。

同年同月に、進行膵がん及び進行胆道がんを対象として、抗がん剤を併用した、新規ペプチドWT1クラス ペプチド及びWT1クラス ペプチドを用いた樹状細胞ワクチン「バクセル®」の安全性及び有効性を評価するための臨床研究に関する論文が、米国がん学会（AACR）の学会誌である「Clinical Cancer Research」電子版（Clinical Cancer Research, 23 July 2014）に掲載されました。

同年8月に、免疫細胞を用いた次世代遺伝子治療に係る特許である「改変標的化T細胞の製造方法及び医薬（特許第4111394号）」及び「標的化T細胞の製造方法及び医薬（特許第4035579号）」について、専用実施権の設定が完了いたしました。

当第3四半期（7月～9月）の樹状細胞ワクチン「バクセル®」の症例数は340症例となり、当社設立以降の累計で約8,600症例となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、症例数が伸び悩んだことにより、818,247千円（前年同期比20,533千円減、2.4%減）となりました。また、売上高の減少に加え、研究開発費、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は122,858千円（前年同期は16,644千円の利益）となりました。

## 医療支援事業

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、少額短期保険商品の販売及びCRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、細胞培養関連装置の販売等における大型案件の受注獲得等により、707,037千円（前年同期比314,959千円増、80.3%増）となりました。営業利益は、細胞培養関連装置の販売等に係る仕入の増加及び連結子会社における事業立上げ費用の発生等により、7,491千円（前年同期比76,454千円減、91.1%減）となりました。

## 医薬品事業

医薬品事業は、平成26年1月に設立した「テラファーマ株式会社」において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しており、営業損失は77,389千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は233,751千円であり、そのうち「細胞医療事業」におけるものは135,870千円、「医療支援事業」におけるものは22,000千円、「医薬品事業」におけるものは75,881千円であります。

当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,296,000
計	52,296,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,795,156	13,795,156	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で株主の 権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
計	13,795,156	13,795,156	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,795,156	-	1,332,178	-	1,203,855

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,790,700	137,907	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,256	-	-
発行済株式総数	13,795,156	-	-
総株主の議決権	-	137,907	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テラ株式会社	東京都港区赤坂一丁目12 番32号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,080,109	1,970,271
受取手形及び売掛金	273,120	236,603
リース債権	-	3,199
原材料	4,237	6,789
前払費用	61,566	48,362
繰延税金資産	23,736	26,631
未収還付法人税等	26,034	43
立替金	54,204	2,161
その他	20,752	54,457
貸倒引当金	250	161
<b>流動資産合計</b>	<b>1,543,510</b>	<b>2,348,359</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	212,325	230,791
工具、器具及び備品（純額）	187,493	244,086
リース資産（純額）	26,442	18,333
建設仮勘定	37,421	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>463,681</b>	<b>493,211</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,595	78,843
ソフトウェア仮勘定	74,103	2,224
のれん	-	51,679
特許実施権	10,291	22,913
その他	-	6,786
<b>無形固定資産合計</b>	<b>99,991</b>	<b>162,446</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	136,750	363,438
敷金	107,302	110,062
保険積立金	11,639	13,583
繰延税金資産	22,495	75,098
長期リース債権	-	52,886
その他	1,863	13,445
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>280,050</b>	<b>628,514</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>843,723</b>	<b>1,284,172</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,387,234</b>	<b>3,632,532</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,071	21,353
短期借入金	-	95,000
1年内償還予定の社債	73,200	20,000
1年内返済予定の長期借入金	122,500	119,000
リース債務	16,437	14,098
支払備金	-	987
責任準備金	-	5,535
未払金	57,605	127,622
未払法人税等	13,131	12,214
資産除去債務	6,000	-
その他	22,339	30,027
流動負債合計	352,285	445,839
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	382,500	383,500
リース債務	11,998	13,739
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	10,924	18,659
その他	9,793	4,896
固定負債合計	505,754	491,334
負債合計	858,039	937,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,908	1,332,178
資本剰余金	524,585	1,203,855
利益剰余金	273,584	66,223
自己株式	270	270
株主資本合計	1,450,808	2,601,987
新株予約権	16,978	6,812
少数株主持分	61,407	86,558
純資産合計	1,529,194	2,695,358
負債純資産合計	2,387,234	3,632,532

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,228,700	1,436,819
売上原価	458,866	676,976
売上総利益	769,833	759,843
販売費及び一般管理費	670,068	957,256
営業利益又は営業損失( )	99,764	197,413
営業外収益		
受取利息	203	1,452
不動産賃貸収入	57,793	58,181
助成金収入	147	432
その他	1,902	3,411
営業外収益合計	60,046	63,477
営業外費用		
支払利息	3,407	5,150
社債利息	1,334	688
持分法による投資損失	-	3,471
不動産賃貸原価	57,793	58,181
株式交付費	-	5,384
支払保証料	639	463
その他	27,072	20,066
営業外費用合計	90,247	93,406
経常利益又は経常損失( )	69,564	227,342
特別損失		
固定資産除却損	-	224
固定資産廃棄損	46	-
特別損失合計	46	224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	69,517	227,567
法人税、住民税及び事業税	33,589	23,053
法人税等調整額	1,944	55,498
法人税等合計	31,644	32,444
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	37,873	195,122
少数株主利益	26,637	12,237
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,235	207,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	37,873	195,122
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	37,873	195,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,235	207,360
少数株主に係る四半期包括利益	26,637	12,237

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ミニシュラー（平成26年10月27日付で、テラ少額短期保険株式会社に商号変更）を新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	118,902千円	130,953千円
のれんの償却額	-	3,350千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 臨時取締役会	普通株式	10,509	0.80	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ679,270千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、資本金は1,332,178千円、資本剰余金は1,203,855千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	838,781	389,919	-	1,228,700	1,228,700	-	1,228,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,159	-	2,159	2,159	2,159	-
計	838,781	392,078	-	1,230,859	1,230,859	2,159	1,228,700
セグメント利益	16,644	83,946	-	100,591	100,591	826	99,764

(注) 1. セグメント利益の調整額 826千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	818,247	618,572	-	1,436,819	1,436,819	-	1,436,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	88,465	-	88,465	88,465	88,465	-
計	818,247	707,037	-	1,525,285	1,525,285	88,465	1,436,819
セグメント利益又は セグメント損失( )	122,858	7,491	77,389	192,756	192,756	4,656	197,413

(注) 1. セグメント損失の調整額 4,656千円は、セグメント間取引消去3,984千円及び固定資産の調整額 8,641千円であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療支援事業」セグメントにおいて、事業譲受による企業結合、新規連結子会社の取得及び連結子会社への追加出資を行ったため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、51,679千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0.86円	15.07円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	11,235	207,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	11,235	207,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,136	13,758
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.84円	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	233	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第8回新株予約権 62個 第9回新株予約権 62個 第10回新株予約権 62個 第11回新株予約権 62個	-

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

テラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テラ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。